

## 調査レポート

## 2015年4～6月期のGDP(1次速報)予測

8月17日に内閣府から公表される予定の2015年4～6月期の実質GDP成長率は、**前期比 - 0.3% (年率換算 - 1.4%)**と3四半期ぶりにマイナス成長となったと見込まれる。

個人消費は、雇用・所得環境は改善傾向にあるものの、天候不順などの影響により、前期比では4四半期ぶりにマイナスとなったと予想される。設備投資は、企業業績が改善していることを受けて増加が続いたが、増加幅は小幅となる見込みである。公共投資は2014年度補正予算が執行されたことなどから前期比で増加したと考えられる。外需寄与度は、輸出、輸入とも減少したが、輸出の落ち込みが大きく、前期に続いてマイナスとなったとみられる。

名目GDPは前期比+0.2% (年率換算+0.8%)、GDPデフレーターは前年同期比+2.1%と予想する。

	2014年				2015年	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
実質GDP	1.1	- 1.7	- 0.5	0.3	1.0	- 0.3
同 (年率)	4.4	- 6.8	- 2.0	1.2	3.9	- 1.4
同 (前年同期比)	2.4	- 0.4	- 1.4	- 1.0	- 0.9	0.4
内需寄与度 (*)	1.4	- 2.8	- 0.5	0.0	1.1	0.1
個人消費	2.1	- 5.1	0.4	0.4	0.4	- 0.4
住宅投資	2.0	- 10.8	- 6.4	- 0.6	1.7	6.0
設備投資	5.1	- 4.8	0.1	0.3	2.7	0.3
民間在庫 (*)	- 0.6	1.3	- 0.7	- 0.2	0.5	- 0.1
政府最終消費	- 0.3	0.3	0.2	0.3	0.1	0.2
公共投資	- 0.9	0.7	1.6	0.1	- 1.5	4.9
外需寄与度 (*)	- 0.3	1.1	0.1	0.3	- 0.2	- 0.5
輸出	6.1	- 0.0	1.6	3.2	2.4	- 5.1
輸入	6.6	- 5.2	1.1	1.4	2.9	- 2.2
名目GDP	1.3	0.1	- 0.7	0.8	2.3	0.2
同 (年率)	5.5	0.2	- 2.7	3.1	9.4	0.8
同 (前年同期比)	2.5	1.8	0.6	1.4	2.5	2.5
GDPデフレーター (前年同期比)	0.1	2.2	2.1	2.4	3.4	2.1

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度  
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主任研究員 中田 一良

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

需要項目別の動向は以下の通りである。

実質個人消費（前期比 - 0.4%）

個人消費は、雇用・所得環境は改善傾向にあるものの、前期比では4四半期ぶりにマイナスとなったと予想される。個人消費が減少した要因としては、天候不順などの影響や消費マインドの改善が一服していることがあげられる。

実質住宅投資（前期比 + 6.0%）

住宅着工件数は持ち直しの動きが続いていることから、住宅投資は前期に続いて増加したと見込まれる。

実質設備投資（前期比 + 0.3%）

企業業績の改善を背景に、設備投資は増加が続いたと予想される。ただし、前期の伸びが高かったことや、企業の設備投資に対する慎重な姿勢を反映して、小幅な伸びとなったと見込まれる。

実質在庫投資（前期比寄与度 - 0.1%）

在庫は一部で積み上がりがみられるものの、全体としては調整局面にあり、在庫投資のGDP成長率に対する寄与度はマイナスになったと考えられる。

実質政府最終消費支出（前期比 + 0.2%）

医療費などを中心に政府サービスに対する需要が増加基調にあることから、政府最終消費支出は引き続き前期比で増加したと思われる。

実質公共投資（前期比 + 4.9%）

2014年度補正予算が執行されたことなどから、公共投資は前期比で増加したと見込まれる。

外需（前期比実質寄与度 - 0.5%、実質輸出：前期比 - 5.1%、実質輸入：同 - 2.2%）

輸出数量がアジア、米国向けで減少したことから、実質輸出は前期比で減少したと予想される。実質輸入も減少したが、実質輸出の落ち込みが大きかったため、外需の実質GDP成長率に対する寄与度は - 0.5%と引き続きマイナスとなったとみられる。

GDPデフレーター（前年同期比 + 2.1%）

GDPデフレーターは、円安により輸出デフレーターが上昇していることなどから、前年比で上昇が続いたが、消費税率引き上げの影響が一巡したことから上昇幅は縮小したと予想される（季節調整値では前期比 + 0.5%）。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。